

小学校社会科における主体的に学習に取り組む態度を高める授業と評価のデザイン

—外部人材を活用し、実社会とつなげた単元モデルの提案—

群馬大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 授業実践開発コース

根岸 愛美

1. 課題研究の背景及び目的

(1) 研究の目的

本研究は、小学校社会科において児童の主体的に学習に取り組む態度を高める授業デザインと、5
その評価の方法を提案することを目的としている。特に子どもの身近な実社会と社会科とのつながりを意識させることで、課題解決に対する意欲や、学んだことを自分の生活に生かそうとする社会的な態度の育成が向上したか否かを検証し、単元モデルとして提案するものである。40

(2) 問題の所在と研究の背景

現行の小学校学習指導要領では、目標及び内容が資質・能力の三つの柱で再整理され、各教科における観点別学習状況の評価の観点が「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に再整理された。特に「主体的に学習に取り組む態度」は、子どもがよりよい社会の実現を目指す方向で主体的に課題を解決していく学習を展開する中で、知識・技能を得たり、思考力・判断力・表現力等を身に付けたりすることで、粘り強く学習に取り組むとともに自らの学習を調整や振り返るといった学習者の意思的な側面を評価することを内容としている。そして、小学校社会科では、「学習過程に沿って、①社会的事象について、予想や学習計画を立て、学習を振り返ったり見直したりして、学習問題を追究・解決しようとしているか、②よりよい社会を考え学習したことを社会生活に生かそうとしているか(社会的な態度)、という学習状況を捉えるよう評価規準を作成する」ことが国立教育政策研究所教育課程研究センター(2020)『「指導と

評価の一体化」のための学習評価の参考資料(小学校社会)』で提示された。

小倉他(2021)、米田他(2021)等のこれまでの先行研究では、学習方略を示したカード作成や評価の構造化について取り組み、学習調整や粘り強さの評価について言及している。一方、社会的な態度の育成や評価に関しては、あまり検討されていないことが分かった。その理由としては、教科書中心の学習が多く社会的な態度を見取るためには、学習カードや単元の構造図だけでは見取ることは難しいことが考えられる。つまり、社会的な態度を含めた社会科の主体的に学習に取り組む態度を高めていくためには、評価方法だけでなく、実社会とつながる授業デザインも工夫する必要があると考えた。そこで、本研究では、実践研究の蓄積の少ない社会的な態度の評価を中心に、授業のモデルと評価を提案し、実践・検証することを目的とした。

2 課題研究の方法と内容

本研究では、社会的な態度育成の授業と評価のデザインを検討するため、実社会と関連が深い「社会参加学習」に関わる研究に着目した。

(1) 社会参加学習論における社会科実践の特徴

唐木(2008)は、地域社会の課題を見出し、問題把握、問題分析、意思決定、提案・参加するという「社会参加学習」を用いることで、子どもたちは地域社会の課題を解決する方法を知り、将来大人になったときにも同じような方法で社会参加することができる」と述べている。

先行実践研究では、社会参加学習の多くで専門家や市・県の職員等、外部人材を活用した授業が

多く見られた。外部人材のもつ豊富な経験や専門性が、児童に新たな気付きを与えたり、多様な立25場で物事をみる力を与えたりするという効果が見受けられた。

- 5 実際の学校現場での外部人材活用については、働く人をゲストティーチャーとして招き、講義型の授業を行う実践は多くなされているものの、外30部人材と子どもたちが社会的課題について共に考え、議論するような実践はあまり見られない。
- 10 そこで、実社会と教室の学びをつなぐ役割として外部人材を活用し、社会的課題解決に向けてその外部人材へ提案することで社会参加を図り、児童35の社会的な態度の育成を目指すこととした。

(2) 社会参加学習論を導入した授業と評価のデザイン

- 15 社会参加学習論の特徴を踏まえ、本研究では、社会的な態度育成のための評価を組み込んだ授業デザインとして、「ア提案のための学習場面の40設定と外部人材による提案内容の評価」、「イ学習カードの利用」の2点を用いた。
- 20 ア提案のための学習場面の設定と外部人材による提案内容の評価では、学習過程の課題追究の中で見つかった社会的課題等から「新たな学習課題」を設定した。この新たな学習課題解決に向け

て、自分たちの考えを外部人材に提案し、評価を受ける活動を取り入れた。先行研究の知見を基に、社会的な態度育成のための評価を組み込んだ授業デザインを行うために、図1に示す単元モデル(案)を作成した。本研究では、選択・判断が求められる単元を取りあげ、「新たな学習課題」の解決策を児童一人ひとりに考えさせ、社会への関わり方を児童が選択・判断できるようにした。

イ学習カードの利用では、振り返りカード(図2)を用いて社会的な態度を評価した。学習過程の三つの場面で「実社会とつながる振り返りの視点」を児童に与えることで、社会的な態度が特に表れるようにした。評価の際には三つの学習過程で表1のような姿に近づいたかどうかを見取り、社会的な態度の高まりを評価する。また、単元終末の提案場面においては、「提案の授業の振り返りカード」を用いて、児童同士の相互評価の観点も組み込んだ(図3)。

表1 課題解決場面の主体的に学習に取り組む態度の評価基準

A基準	学んだことを具体的な生活場面と関連付けて自分の生活に生かしたり、外部人材からの評価を受けてこれからの未来について考えをもったりすることができている。
B基準	学んだことを自分の生活に生かしたり、これからの未来について考えをもったりすることができている。
C基準	これからの未来について考えることができている。

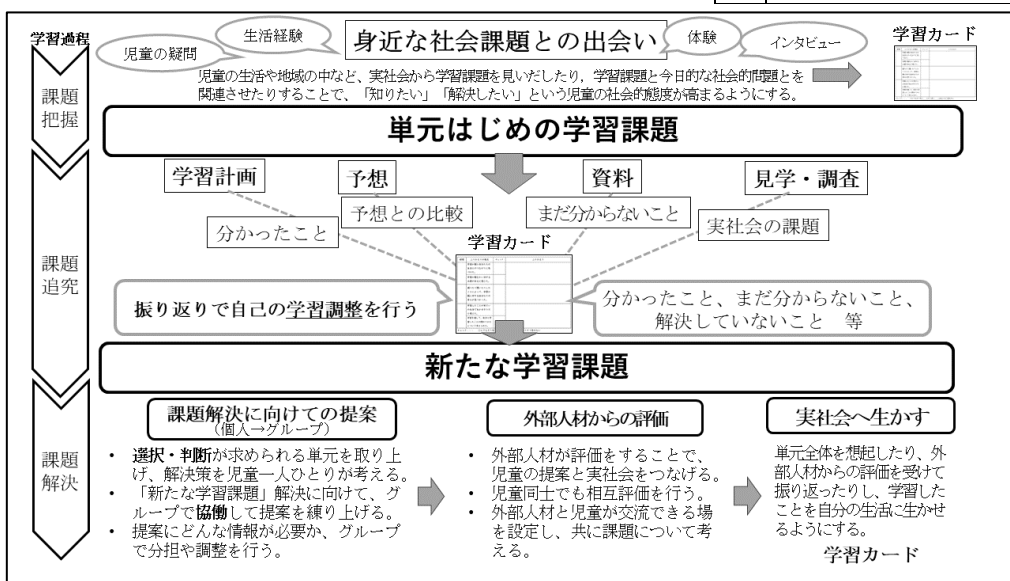


図1 社会的な態度育成のための評価を組み込んだ単元モデル(案)

図2 振り返りカード

図3 提案の授業の振り返りカード

表2 三つの授業実践の児童に示した提案のポイント、改善した点等

単元名	①くらしをささえる水	②ごみのしよ理と利用	③自然災害から暮らしを守る
提案のポイント	①自分たちでできるか ②有効か(長期的にできるか、効果があるか)	①実際に地域でできるか ②有効か(長期的にできるか、効果があるか)	①実際に地域でできるか ②有効か(長期的にできるか、効果があるか)
改善した点	・課題校長への提案がいわゆる発表会形式になってしまい、外部人材と児童と一緒に課題について考える場が作れなかった。	・提案の前に他の地域の先進的な実践を調べたことで、実社会の取組を参考にすることができた。 ・座席の配置の工夫等によって、外部人材と児童が相互交流を図れるようにした。 ・児童同士で「提案の授業の振り返りカード」(図3)を用いて提案を評価した。	
良かった点	・初めての提案だったが、提案の範囲が身近な学校であったことが児童にとって意見を考えやすかった。 ・提案を校内で実践し、それが効果として表れたことで、児童の効力感が高まった。	・外部人材に提案したことで、外部人材のもつ豊富な経験や専門性が、児童に新たな気付きをもたらしていた。 ・外部人材が評価・アドバイスすることで、児童は自分たちの提案と実社会との間のジレンマに気付いたり、提案に足りない部分を考え直したりすることができた。 ・児童同士で質問や評価をすることで、場所や時期、対象を誰にするか等、具体的に提案について考えることができた。	

(3) 授業実践の概要と検証方法

本研究で対象としたのは、群馬県富岡市立富岡小学校の第4学年3学級 93名である。実践期間は、2023年5月から10月までとした。実践単元は、社会的な態度の評価を行う、小学校第4学年社会科「①くらしをささえる水」、「②ごみの処理と利用」「③自然災害から暮らしを守る」の三つである。なお、児童に対しては、授業実践終了後(2023年11月)に社会的な態度に関わるアンケート調査を実施した。

3 実践結果：学習デザイン改善のポイント

「①くらしをささえる水」では、校内で自分たちが実践する取組をグループで考え、校長に提案し、評価を受けた。「②ごみの処理と利用」「③自然災害から暮らしを守る」では、グループで考えた提案を群馬県庁や富岡市役所の外部人材に提案し、評価を受けた。外部人材には、評価の際、良い評価だけでなく児童の提案に足りない部分の指摘や、現実社会で起こっている問題を提示してもらおうよう依頼し、児童が自分たちの提案と実社会のジレンマに気付くことができるようにした。また、児童の提案が「大人が…をすればいい」というような他人任せになったり、実社会で実現不可能な提案になったりしないよう、教師が「提案のポイント」を提示した。三つの授業実践を展開する中で、主に三つの改善を行った。改善した

表3 平成24年度・平成25年度 小学校学習指導要領実施状況調査の児童質問紙調査と本校児童の比較

アンケート項目	小学校学習指導要領実施状況調査	本校児童
	そう思う・まあそう思う	
社会科で学習したことを使って、将来、市や県のために自分が役に立てると思いますか。(社会科の学習をすれば、ふだんの生活や社会に出て役立つ)	80.1%	83.6%
社会科を学習して、地域や実社会で働く人の話をもっと聞いてみたいと思うようになりましたか。	67.5%	92.4%
社会科で学んだことをもとにして、自分たちができることを考えることがありますか。	75%	87.2%

点は表2に表す通りである。

4 考察

① 提案を用いた単元モデルによる児童の意欲の向上

学習場面に提案を用いたことにより、進んで実社会の課題を解決していこうとする社会的態度の高まりを見取ることができた。また、グループで提案を作成するという協働的な活動があることで、児童の主体性も高まった。

児童の社会的な態度の向上や実社会への関心の高さはアンケート調査からも分かった。三つの実践終了後、社会的な態度の高まりを見取るために、本校児童を対象にアンケート調査を行った。

② 社会科の見方・考え方を深めた外部人材と児童の意見交流

著者自作の社会的な態度に関する項目、平成24年

度・平成 25 年度 小学校学習指導要領実施状況調査の児童質問紙調査を活用した項目で実施し、比較を行った。実施状況調査との比較では、表 3 に示す通り、全ての項目で実施状況調査より高い傾向が見られた。提案や見学等で実社会と関わる場面を多く設けたことや、外部人材と直接交流する場面を設けたことによって、進んで実社会に関わっていこうとする社会的な態度の高まりを見取ることができた。

5 10 本研究では、社会的な態度育成のため、外部人材を活用した授業実践を行った。特に単元末の提案の授業での外部人材の活用が、児童の社会科の見方・考え方を深めることに有効であった。外部人材が児童の提案に足りない部分をアドバイスすることで、児童は自分たちの提案と実社会との間のジレンマに気付いたり、場所や時期、どんな協力が必要かなどを考え直したりすることができた。

③ 学習後に表れた社会的な態度の変容

20 学んだことを実際の生活に生かすことができているか調査するために、自由記述による児童質問紙調査を行った。質問は「提案したり県庁・市役所の人からコメントをもらったりして、実際に家や学校でやってみたことはありますか。」である。「防災に備えて家族と話し合った。」「ゴミの分別をよく意識して生活をするようになった。家族などにも協力してもらった。」等、多くの児童が家庭や地域等の社会生活に学習したことを生かそうとしていること、つまり社会的な態度が高まっていることがアンケート調査からも分かった。

5 まとめと今後の課題

本研究において、以下の点が成果として挙げられる。

一つ目は、授業と評価をデザインしていくための単元モデル開発ができたことである。新たな学

習課題を設定すること、外部人材へ提案・評価することなどによって、児童の社会的な態度を高めることができ、学習カードを用いることで、社会的な態度をどう評価するかを提示することができた。また、社会的態度を高める手立てと評価の仕方が単元モデルの中に組み込まれているため、課題把握の場面から見通しをもって授業を構想することができ、それが指導と評価の一体化につながった。

二つ目は、実社会とつなげる手立ての有効性を実証的に示したことである。授業と評価のデザイン及び外部人材を用いた授業実践により、児童の提案力や協同性の高まりが見られた。外部人材への提案・評価を繰り返したことにより、児童は社会科の見方・考え方をはたらかせながら自分たちが伝えたいことをまとめ、表現することができた。自分たちの提案で社会をよくしていこうという社会的態度の高まりを見取ることができた。

課題は、授業時数の関係で、外部人材への再提案、提案の実践の時間が設けられなかったことである。提案・評価後に練り直した考えを外部人材へ再提案することで、より実社会で実現可能な提案になり、児童の有用感が高まると考える。また、本研究は外部人材への提案を用いて社会参加としたが、自分たちの提案を実社会で実践することで、より社会参加に近づくことができると考える。

主要引用・参考文献

- 文部科学省(2017)『小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説 社会編』日本文教出版株式会社。
- 小倉勝登、廣嶋憲一郎、石井正広、新宿区立四谷小学校社会科研究会(2021)『「見方・考え方」を働かせて、「主体的に学習に取り組む態度」を育てる小学校社会科の授業モデル&評価』明治図書。
- 唐木清志(2008)『子どもの社会参加と社会科教育 日本型サービズ・ラーニングの構想』東洋館出版。
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター(2020)『「指導と評価の一体化」のための学習評価の参考資料(小学校社会)』東洋館出版社。
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター(2012・2013)「平成 24 年度・平成 25 年度 小学校学習指導要領実施状況調査」
- 米田豊編著(2021)『「主体的に学習に取り組む態度」を育てる社会科授業づくりと評価』明治図書。